

事務事業名		いわて農林水産振興協議会参画事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	022 地域特性を生かした農林業の振興				
	基本事業名	022 農業経営の安定支援		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H9 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目		
所属	部課名	農林水産部農林課		会計 款 項 目 事業		
	課長名	菅原 博幸				
	係 名	農政係	電話	27-3111		
	担当者	大友 崇志	内線	7122		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
・いわて農林水産振興協議会への負担金支出及び市長会の一員として協議会事業に参画する事業。 ・協議会は、県・市長会・町村会・農業関係32団体、林業関係25団体、水産関係19団体で組織され、当市は市長会の一員として、協議会の事業に参画。 ・協議会では、農業・林業・水産業それぞれの団体が相互に連携し、一体となった取り組みを強化し、県農林水産業の発展を期することを目的に、①情報発信事業(イベント開催、強化月間の設定等)②ひと・むら・産地づくりの推進(いわて農林水産躍進大会の開催、協議会長表彰の実施等)に努めている。また、各地方(当市においては、大船渡地方)協議会においては研修会等を実施している。 ・市は、協議会へ負担金を拠出するとともに、市長会の一員として協議会事業に参画している。 ・事業費は、協議会への負担金を拠出のみ。				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・負担金はイベント等の開催を縮小しているため、当面徴収しないこととなった。
- ・いわて農林水産躍進大会への参加
- ・大船渡地方農林水産振興連絡協議会の活動に参加(大船渡地方農業振興研修会)

今年度計画(今年度計画している主な活動)

- ・前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

いわて農林水産振興協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

協議会事業が円滑に実施される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 協議会の主要活動(いわて農林水産躍進大会等)へ出席した市職員の数	人
イ 大船渡地方協議会の活動に参加した市職員の数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 協議会構成団体数	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 協議会の主要活動実施回数(地方協議会の活動を除く)	回
シ 大船渡地方協議会の主要活動実施回数	回
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	0	0	0	0	
			事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	80	80	80	80	80	80
⑤活動指標		ア	人	1	1	1	1	1	1
		イ	人	3	3	3	3	3	3
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	76	76	76	76	76	76
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	回	3	3	3	3	3	3
		シ	回	1	1	1	1	1	1
		ス							

事務事業ID	0499	事務事業名	いわて農林水産振興協議会参画事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成9年から「いわてめぐみフェア」として、農業、林業、水産業の各協議会が合同開催を行ってきた。平成14年からは、いわて農林水産振興協議会が設立し、その事業を引き継いでいる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・グリーンツーリズムの浸透により、農林水産業の役割などについて、更なる理解の醸成が県民に求められている。
 ・農業、林業、水産業とも従事者の減少、高齢化が進むとともに、海外からの輸入拡大により農水産物の価格低迷が続くなか、地場産物の普及拡大は必要不可欠であり、地場産物PRの場が必要な状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 協議会への参画を通じ、県内及び市内農業の振興に寄与する事業であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 協議会は、県、市長会、農業関係団体、林業関係団体、水産関係団体により組織されている。当市は、市長会の一員として協議会へ参画しており、関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市は、市長会の一員として、協議会事業に関わっており、負担金の納入や事業への参加により協議会の運営を支えている。このことから、対象は協議会に限定され、意図についても、協議会の運営を支えるということに限定される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 引き続き協議会へ参画することが成果の維持につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 協議会は、県内の農業・林業・水産業それぞれの団体が相互に連携し、一体となった取り組みを強化し、県農林水産業の発展を期するために事業展開しており、事業への参画は必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 イベント等の開催を縮小し、負担金の徴収がないため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会事業へ参加する職員の人件費のみ。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 特になし		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。